

生活優先、市民が主人公の市政をめざして



市長選挙の結果について

2009年7月1日 日本共産党横須賀市議会議員団

6月28日に行われた市長選挙で、現職の蒲谷市長が落選し、吉田元市議が当選しました。呉東正彦弁護士は、23,134票を獲得しましたが、落選となりました。

現職市長が落選し、新たな市長が誕生したことは、これまでの市政に対する批判が強かったこと、とりわけ4年前の公約を翻して原子力空母の配備を受け入れたこと、2度にわたる住民投票条例を求める市民の声を聞こうとしない態度に大きな批判があったことはいまでもありません。

また、市政のみならず、国政を含めて先行きの見えない社会情勢の閉塞感をどうにかしてほしいという市民の思いの現われでもあったと思います。

市民が、市政に変化を求めたことは明らかですが、これまでの閉塞感をどのように打開するか、市民生活を立て直すための取り組みをどう進めるかは、これからの具体的な政策の実行と市政運営にかかっており、新市長の姿勢が問われるところです。

私達は、これまでの議会活動と同様に、市民生活にプラスになる政策には促進する立場から、また、市民生活にマイナスになる政策にはきっぱりと批判し、改善を求める立場から議会論議を進めたいと思っています。

いずれにしても、横須賀市が新たなスタートラインに立ったことを踏まえ、今まで以上に市民の切実な要望に応えた市民生活最優先、市民が主人公の市政を実現するため努力したいと思います。

第二回定例会で日本共産党の井坂しんや議員と大村洋子議員が一般質問をおこないました



原子力空母のメンテナンス作業で、放射性廃棄物の搬出は約束違反ではないか

井坂しんや議員

原子力空母のメンテナンス作業に伴い、約1トンの放射性廃棄物が3月28日に米海軍横須賀基地から搬出されました。

3月24日の日本共産党の井上哲士参議院議員の質問に対し、政府は「放射能管理が必要ない通常のメンテナンス」と答弁していました。しかし、放射性廃棄物の搬出により放射能管理が必要な作業を行ったことは明らかであり、国会答弁と異なる、重大な約束違反が行われています。

米軍に聞くつもりはない…蒲谷前市長答弁

井坂議員はこれらの事実について、市長はどのように認識しているか質しました。

蒲谷前市長は「米軍から通常の作業であり、原子炉

の修理などはしないと外務省は連絡を受けている。詳細について米軍に聞くつもりはない」との答弁でした。

原子炉と直結する1次冷却系統のメンテナンス作業をしたことは、新聞の取材に対し米軍も認めております。それなのに前市長は国にも米軍にも詳細を聞こうともしないで、米軍が言うから放射能管理が必要ないと信じるというのは、到底理解されません。

市民の安全を守り、不安を拭うためには、国や米軍と真剣に向き合い、矛盾や約束違反についてきっぱりと物をいう姿勢が必要です。

注目される新市長の対応

この問題は、これからものしかかる大きな課題であり、新しい市長の基本姿勢が注目されるところです。

日本共産党の市議会報告

6月9日から開かれていた横須賀市議会第2回定例会は市長選挙直前の6月18日に閉会しました。

今議会では、市長提案の9議案(人事案件含む)の内、8件に賛成し、補正予算の1件に反対をしました。また、「教育予算の拡充を求める意見書」「肝炎対策のための基本法の制定を求める意見書」を国に提出しました。その他4つの陳情についてはいずれも審査終了となりました。

市長選挙などのため、第2回定例会の議会報告が遅れましたことをお詫びします。

9月に行われる横須賀市議会第3回定例会の予定(前半の一部)

- 09/03(木) 平成21年横須賀市議会第3回定例会本会議(第1日) 14:00～(予定)
- 08(火) 平成21年横須賀市議会第3回定例会本会議(第2日) 10:00～(予定)
- 10(木) 民生常任委員会 10:00～(予定)
建設常任委員会 10:00～(予定)
- 11(金) 総務常任委員会 10:00～(予定)
教育経済常任委員会 10:00～(予定)



国の悪政から市民のくらしを守る防波堤と なって、もっとあたたかい市政を

大村洋子議員

昨年後半から顕著になった経済不況のもとで生活のやりくりがたちゆかないという市民が増えています。このような状況があるにもかかわらず、市は昨年暮れに滞納対策ということで、市の職員が直接滞納者の家を訪問するという「全庁一斉訪問催告」を実施しました。

きめ細かな相談体制を

大村洋子議員はこのような行動をする前に、もっと市民生活の実態を分析して相談にのる体制を拡充することこそ大切ではないかと主張しました。

父子家庭支援や高校奨学金制度の充実を

また4月からスタートした「多重債務相談会」がすでにパンク状態であることから拡充が必要であること、父子家庭への支援施策を持つこと、高校生への奨学金制度の枠を広げることなどを求めました。

前市長も、教育長も市民の生活実態の厳しさは認めましたが、そこへ具体的に手を差し伸べて施策を進めることには言及しませんでした。

市はもっと市民の生活実態に即して市政運営するべきですし、暮らしにくさをつくりだしている国の悪政の防波堤となるような施策を展開することが市政の役目ではないかと主張しました。

安浦町のマンション建設における陳情 市は住民と事業者の間に入って積極的に調整役を

09年度は建設常任委員会の所属となりました。

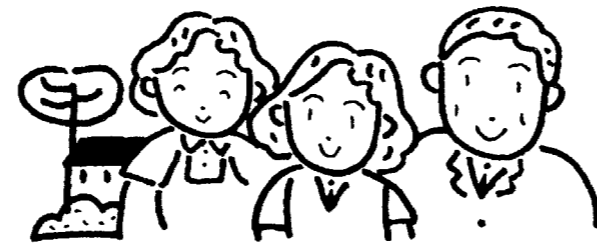
聖徳寺坂を上ると右側に位置する安浦1丁目に35戸7階建てのマンション建設が持ち上がり、地元の方が生活環境の悪化への対応を求めて陳情を出されました。要望は事業者へ地元住民への全体説明会を開催してほしい、一方通行路のダンプ逆走を見直してほしい、建物の高さを19.52メートルから15メートルにしてほしいなどでした。この陳情について市は、条例には抵触しないとして受け入れられないという見解でした。

「特建条例」の理念を生かして

大村洋子議員は「特建条例」の理念は地元住民と事業者がしっかりと意思疎通して合意形成していくことであり、そのために市は積極的に調整役をすることが大切ではないかと質しました。陳情は審査終了となりましたが、市側は全体説明会は難しいが個別の要望や意見は事業者と住民の間で市が調整していくよう努力すると答弁がありました。



大村洋子議員
建設常任委員会



ご意見・ご要望をお寄せ下さい。

2010年度横須賀市予算に対する要望書づくりを始めました。

市民のみなさんのご意見・ご要望をお寄せ下さい。要望書に反映させていただきたいと思えます。

基地は観光資源か？ 基地に依存したまちにしようというのでしょうか！

09年度は総務常任委員会の所属となりました。よろしくお願いたします。

今回の補正予算の中に、交流都市推進事業費約4千万円を計上。「〈軍港めぐり〉と〈ヨコスカネイビーバーガー〉により、市外からの来訪者が増加している本町・汐入地区において、周辺観光・市内周遊の集客PR事業を実施する」とするもので、蒲谷前市長の「米軍基地は、観光資源として高いポテンシャルを有している」「この軍港という本市特有の観光資源を生かすために、基地周辺を一つの観光エリアとした集客促進を実施していく」との考えをいっそう推し進める議案でした。

新しいまちづくりに向けて 基地依存からの脱却を

基地にすり寄るまちづくりを進めるという前市長の市政運営の基本的立場から発せられたものでしたが、

基地を観光資源とするという考え自体、本市全体の今後のまちづくりの方向にも影響を与えるもので、ねぎしかずこ議員はきっぱりと反対討論を行いました。

「集客促進」というならば、本市が本来有している豊かな自然の海や緑、固有の歴史や文化、それこそ、胸を張って発信、活用することが大切で、それは市民も望んでいるものではないでしょうか。



ねぎしかずこ議員
総務常任委員会

くらしを守るきめ細かなとりくみを一つ一つ 着実に前進させていくしっかりした議論を

2009年度は民生常任委員会の所属となりました。委員会での論議の一部を紹介します。



井坂しんや議員
民生常任委員会



・生活保護世帯の増加に合わせたケースワーカーの配置を

生活保護受給世帯が、昨年5月2,736世帯だったものが、今年5月では2,952世帯と216世帯も増えています。また4、5、6月の生活保護の新規受理件数が昨年1年間の受理件数に匹敵する100件を超えています。ケースワーカーの職員が7月に1名補充されましたが、増加する生活保護世帯に対応するための職員の増加はこれからも必要です。今回の補正予算で国の緊急雇用創出事業に伴い、生活福祉課には書類整理のための臨時職員が2名増加となりました。

・市の火葬場を坂本に一本化

市には現在、浦賀と坂本の2箇所に火葬場が設置されていますが、浦賀火葬場の老朽化は深刻であり、中央斎場への一本化が懸案事項となっていました。

今回の補正予算で坂本の中央斎場の防音対策などが出されましたが、これは坂本町内会との話し合いが進み、2012年に火葬場の一本化の合意が取れたことに関連する内容でした。

・新たな児童養護施設の設置

横須賀市が児童相談所を持つようになり、4年目を迎えますが、これまで不足していた児童養護施設と乳児院が新たに設置される見通しとなりました。市の設置費補助を県の補助制度と同等としたため設置の見通しがつくようになりました。

・ひとり親支援の拡充について

本会議で大村議員が父子家庭への児童扶養手当の支給など、ひとり親家庭への支援の充実について質問しましたが、その論議を受け、委員会でもより具体的な施策の必要性に迫りました。とりわけ3月に出された「ひとり親家庭等自立支援策報告書」の中で出された切実な要望を早期に具体化し、計画策定を進めるべきと迫りました。

・3人目のこどもの保育料が無料

国は子育て支援の充実として、いくつかの制度改定を行いました。

1つ目は、保育園に3人の子どもを通わせている親の負担軽減として、3人目のこどもの保育料を無料にすることとなりました。

2つ目は、母子家庭の母親が看護師などの専門的な資格を取得するための支援の拡充として、生活支援金の給付期間を全通学期間に拡大すること。また、月額給付単価を10万3000円から14万1000円に増額することとなりました。

3つ目は、不妊治療に対する補助をこれまでの10万円から15万円にすることとなりました。

食べてみました！ ねぎしかずこ議員

総務常任委員会の視察で試食した
ヨコスカネイビーバーガー

とにかく大きい。
味は好みにも寄る
でしょうから何と
も言えませんが…。

